

環境モデル都市における平成28年度の取組の評価結果

<h2>生駒市</h2>	人口:12.1万人、世帯数:5万世帯(平成29年3月末現在) 就業人口:約5万人(平成22年度)、市内GDP:2109億円(平成24年度) 面積:53.2万km ² (うち森林面積19.3万km ²)
<h3>平成28年度の取組の総括</h3>	
・生駒市の平成28年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。 ・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」では、公募により選定されたパートナー事業者などの出資予定者との協議において、事業計画の策定、収支計画の検討など会社設立に向けた具体的な協議を行い、また市議会にて平成29年度の出資金予算案が可決された。 ・「省エネルギーフォーム支援」では、本市後援のもと開催された「健康・省エネシンポジウム」において、住宅の省エネ化による健康効果等に関して市民や事業者を対象とする啓発活動が行われた。 ・「資源循環・エネルギーの自給に関する市民の啓発」では、全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」が、第4回環境省グッドライフアワード環境大臣賞優秀賞、平成28年度新エネルギー大賞新エネルギー財団会長賞を受賞した。	

A : 取組の進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	23	23		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	4	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 31	② 31	100		1	~69

(特記事項)

- ・平成28年度は、実施した31取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが4取組、ほぼ計画通りに進捗したものが23取組であり、全体として概ね計画通りに取組がなされた。
- ・「都市構造の再設計」の取組では、本市で開催された「健康・省エネシンポジウム」において、住宅の省エネ化による健康効果等について啓発活動が実施された。
- ・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」では、公募により選定されたパートナー事業者などの出資予定者との協議において、事業計画の策定、収支計画の検討など会社設立に向けた具体的な協議を行い、また市議会にて平成29年度の出資金予算案が可決された。
- ・「コミュニティ交通システムの再構築」の取組では、家庭向けにV2H(ビークルトウホーム)システム導入補助制度を新たに開始し、電気自動車の普及を進めたほか、自転車利用ネットワークマップを作成し、自転車利用の促進に取組んだ。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成27年度】

【参考指標】

3	取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	4,082	103%	H27実績	37.5	△6.0%
				H27実績(排出係数固定)	29.1	△3.3%

(特記事項)

- ・当市の平成27年度のCO₂排出量は、前年度比で減少し、基準年度比では5.0万t-CO₂(15.4%)増加している。また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、前年度比で減少し、基準年度比では3.4万t-CO₂(10.5%)減少している。
- ・当市の平成27年度のCO₂削減量は、一定の効果が得られた。
- ・特に家庭部門において、太陽光発電普及促進事業補助、家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助の実施等の効果により、一定の削減効果が得られた。住宅都市であり、家庭部門からのCO₂排出量の割合が大きい本市においては、これらの取組がCO₂排出量削減に大きく貢献すると考えられる。次年度も引き続き家庭の省エネを推進する取組を行うことで効果的なCO₂削減に繋げたい。

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

太陽光発電システム設置補助件数	117件	省エネ改修工事補助件数	34件
エネファーム設置補助件数	202件	公共施設への太陽光発電設備の導入	2基(合計約100kW)
HEMS設置補助件数	31件	道路照明のLVD化灯数	788灯
蓄電システム設置補助件数	38件	市域外からの移住世帯数	3,412世帯
V2Hシステム設置補助件数	1件		
共同住宅共用部LED化補助件数	15件		
省エネ家電買換え補助件数	577件		

(特記事項)

- ・市域の創エネ・省エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やCEMS構築の土台作りをするため、引き続き太陽光発電、エネファーム、HEMS等の設置に対する補助事業を実施した。
- ・災害時の避難所及び帰宅支援ステーションとしての役割を担っている北コミュニティセンターにおいて、停電時等における防災機能強化と市域における再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的に、太陽光発電設備及び蓄電池を設置した。
- ・民間事業者の出資を得て設立する新電力・地域エネルギー会社のパートナー事業者として、大阪ガス株式会社を選定した。
- ・電気自動車を普及拡大するとともに、家庭の防災自立機能強化を図るため、家庭向けに蓄電池の設置及びV2H(ピークトゥホーム)システム導入補助制度を開始した。
- ・太陽光発電設備や、地中熱を利用した床暖房設備を導入した市立小中一貫校「生駒北小中学校」が完成した。
- ・清掃センターの設備更新が環境省のモデル事業に採択され、廃棄物発電の検討を開始した。
- ・市内の防犯灯、道路照明等の合計約1万5千灯の照明がLED・LVD化され、省エネ・高効率化が完了した。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

ECO-net生駒の講座・講習会実施回数	22回	うちエコ診断の実施	5回(30人)
環境活動参加人数	13,308人		
カーボンオフセット量	2回(合計5t-CO2)		

(特記事項)

- ・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組では、市民、事業者、行政で構成される環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による各種環境啓発活動に注力し、環境フェスティバル及び環境シンポジウムへの参加人数が昨年度より増加するなど、市民の環境意識の向上に貢献した。
- ・県内初の全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」の取組が、第4回環境省グッドライフアワード環境大臣賞優秀賞、平成28年度新エネ大賞新エネルギー財団会長賞を受賞した。市民エネルギー生駒は、全国で初めて市民団体として地域新電力事業に参画し、今後はエネルギーの地産地消及び地域活性化を目指す。また、市民共同発電所第4号機の建設に向けた取組が始動した。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

環境フェスティバル参加人数	5,000人	エコキッズ事業	小学校全12校
環境シンポジウム参加人数	200人	エコスクールの登録・推進	小学校2校、中学校1校
健康・省エネシンポジウム参加人数	100人	エコボーナスの実施	小中学校全20校
		学校出前講座参加生徒数	1,447人

(特記事項)

- ・本市の後援により「健康・省エネシンポジウム」が開催され、市民が、省エネ改修が経済面のみでなく、健康面でも効果があることに気付く機会となった。
- ・小中学生を対象とした環境教育の取組として、「エコボーナス」制度、「エコキッズ」事業、「エコスクール」の登録・推進等を実施し、生徒の環境意識啓発を図った。
- ・「地域新電力」をテーマに、環境シンポジウムを開催し、市民のみならず、他自治体関係者等に地域エネルギー会社がもたらす効果などについて周知・啓発を行った。

(平成28年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成29年度以降に向けた課題)

市民の力を低炭素社会の構築に結び付ける取組は、高齢化に直面する他の自治体の模範となると考える。特に、市民参加による「市民エネルギー生駒」の取組は先進性もあり、評価できる。一方で、その利益を地域還元するスキームを如何に安定させていくかも注目される。地域新電力の事業としても、他地域のモデルになるよう関係者が協力して事業を進めていただきたい。また、地産地消のためのBEMS、CEMSへの展開を期待したい。